

総特集

アジア新秩序への潮流

海部首相を待ちわびる中国

なか じま みね お
中嶋嶺雄
(東京外国語大学教授)

対米・対ソ外交に躓き孤立化した中国の行方を探る

緊張高まる米中関係

この七月十日にアメリカ下院は、懸案の中国に対する最恵国待遇問題を議決した。

その議決は二三対一一二というものであったが、下院はブッシュ大統領の中国に対する最恵国待遇延長の提議に条件をつけ、やっと一年間だけ延長することに同意した。つまり無条件ではなく、条件付きの議決であった。

その条件は中国の人権抑圧、人口抑制政策、さらには武器



天安門事件で失脚した趙紫陽氏
(写真提供・共同通信)

輸出などの見直しという、いまの中国政府にとってはきわめて敵しい、内政干渉とも思われるようなものである。

しかし、同時にアメリカ下院は、最恵国待遇を即時撤廃するという決議案を上程し、この決議案を二三対二〇四で可決している。一方で条件付きの延長を可決しておきながら、他方で即時撤廃を可決したことは、きわめて異例なことである。

このことは、アメリカ議会がいかに中国への最恵国待遇に反対しているかをよく表わしている。上院も、近くほぼ同じ条件つきで对中国決議をすると思われているので、中国が強

く反発しているこれらの条件つき決議をたとえ大統領権限で拒否し得たとしても、ブッシュ大統領の対中政策に大きな束縛となり、米中関係が緊張含みとなることはいうまでもない。

こうした厳しい状況がなぜ起ったのかを考えることは、日米関係を考えるうえでも非常に重要である。この点はさまざまレベルで見えておく必要がある。

まずホワイトハウスは、ブッシュ大統領自身がアメリカの中国通をもって任じている。彼は米中国交樹立以前、アメリカの北京における初代の連絡事務所長であった。過去、中国大使に相当する人物が大統領になったことはアメリカ史上ないことで、この事実は意外に知られていない。それだけにブッシュ大統領としては、中国問題は自らが先頭に立つて対応するのだという意気込みがあったと思う。

ブッシュは、CIA長官時代からの腹心であるジェームズ・リリー氏を中国大使に任命し、つい最近、J・S・ロイ東アジア担当国務次官補に交代するまで、まさにCIA絡みで、国務省のお株を奪ってでも中国政策を遂行したいと考えていた。

ところが、そこへ起ったのが一九八九年六月四日の天安門事件であった。ブッシュ政権にとっては、レーガン政権を引き継ぎ、自ら中国とのパイプをさらに強化しようと思つていた矢先であった。さすがのブッシュ大統領も、アルシユ・サ

ミットなどでは、人権問題で非常に強い対中国姿勢を示さざるを得なかった。これは、アメリカ民主主義の政治的基盤からして、当然のことであろう。

去る六月四日は天安門事件二周年記念であった。海部首相は何ら発言しなかったが、さすがにブッシュ大統領は、特別声明を出している。その声明では、中国が人権抑圧をするかぎり中国への制裁は続けるという立場を基本的にとりながらも、同時に自分は中国と交渉する大統領であり、中国をこれ以上孤立化させてはいけないというスタンスをとって、ブッシュ大統領らしさを示していた。

ところが、この前後からアメリカ議会は中国に対して非常に厳しくなってきた。その背景には天安門事件による不信感もあるが、事件以降二年間に、米中関係を悪化させるさまざまな問題が起ったからでもある。

まず米中貿易において、この間、中国は自国の製品をアメリカに精いっぱい売りつけ、アメリカは一年間で百億ドル前後の対中貿易赤字を出した。これは対前年比五〇%近くの増加であり、貿易収支赤字に悩むアメリカとしては、たいへんな数字である。

さらに、アメリカ議員が中国を訪問した際、監獄で囚人につくらせた安い製品がアメリカに売られていたことが判明したとして、アメリカ議会や世論は猛反発した。中国側は、その事実を否定し、囚人がつくつたサンプルを議員が盗んでい

つたものであるとか、香港經由の対米輸出まで貿易赤字に含まれていたため、中国の製品であることには違いないが、香港はまだ中国ではないからその数字は算定の根拠がおかしいと、反論を行なっている。

これに加えて、チベット問題が出てきた。チベットはこの五月に、チベット解放の和平協定ができて四十周年になったが、依然として準戒厳令下で、チベット人の民族的な主張が抑えつけられていることは疑いない。ダライ・ラマ政府によると、一九四九年に中華人民共和国が成立し、一九五〇年にチベットが解放されて以来、四十年間に百万人以上が殺されたともいわれていて、このところ毎年のようにラマ僧を中心とする反中国人暴動が起っている。

アメリカ人というのは、少しお節介とも思えるぐらい民主化運動にはセンチティブである。一昨年には、ダライ・ラマがノーベル平和賞を受賞し、この五月にはアメリカでブッシュ大統領とも直接会うことができるようになったため、中国はそれに対して強硬に反発し、この面でも米中関係が悪化した。

しかし、米中関係における最大の問題は、中国が世界に武器を輸出していることである。

中国は、湾岸戦争でのアメリカの一方的な勝利とハイテク兵器の脅威にたいへん驚いたが、これはかなわないと思つた半面で、逆にアメリカへの反発を強めた。李鵬首相は、ブッ

シュ大統領のいう国際新秩序は、覇権国家の再来ではないかという内容の発言をしている。

アメリカから見ると、中国は自分が貧しいとか改革と開放のための資金援助がほしいといいながら、人のお金をうまく利用して、世界中に武器をばらまいているのではないかと、う不信感が根強い。

米ソあるいはフランス、東欧諸国なども中東諸国などに武器を輸出しているとはいふものの、中国は一人当りGNPでは世界の一〇〇位以内にも入らないのに、兵器輸出では世界三位というたいへんな武器輸出国である。

とくにアメリカの議会やジャーナリズムが非常に懸念していることは、中国が「死の商人」として中東諸国からアジア諸国一帯に武器をばらまき、ひよつとすると核拡散にも手を貸してしまうのではないかということである。

天安門事件とともに、これらのことがアメリカにおける反中国機運を高めていることは、あまり知られていない。これらの事実が重なって、アメリカと中国との関係は非常に冷却化してきている。

日本の対中政策の落し穴

さて一方、アメリカの知識人も中国に対して非常に冷めた見方をしはじめている。最近、私は『中国の実験』（原題は

「One Step Ahead in China: Guangdong under Reform」日本経済

新聞社刊)というエズラ・ヴォーゲル氏の本を翻訳した。彼は『ジャバン・アズ・ナンバーワン』で知られているが、もともと中国研究者である。この本は、彼が過去数年間、全精力を傾注してライフワークとして書き下ろしたものだが、中国の実験を高く評価するヴォーゲル氏の著書についてはアメリカの中国学界ではかなり厳しい批判が多いのが現状だと思ふ。

ヴォーゲル氏はこの本で、広東はもう後戻りできないところまで大きく変りつつあり、中国は香港の決定的な影響を受け、社会が内部から変容しているということを実証的に描いている。つまり改革・開放の中国に期待を寄せているわけだが、多くのアメリカの中国研究者はまだ懐疑的である。それだけ天安門事件の衝撃が大きかったということもできる。

逆に見ると、米中接近以来二十年、中国が一九七八年の鄧小平体制下で改革・開放をめざしてから約十年で、アメリカの中国認識は大きく変った。とくに最後の十年間は中国への期待がものすごく高かった。アメリカの知識人のあいだでも、もう中国は自分たちの仲間であるという見方をする人が非常に多くなった。ドーク・バーネット(ジョンズ・ホプキンス大学院教授)やマイケル・オクセンバーグ(ミシガン大学教授)など、多くのアメリカの有名な中国研究者は、もう中国は大丈夫だという立場で論陣を張り、いっせいに新しい中国

像を伝播しようとした。

そこへ天安門事件が起きたのである。マイケル・オクセンバーグらは自己批判した。自分たちの見方がいかに甘かったか、中国はまだまだ結論が出せない、と。

そういう経緯があつて、このところアメリカの中国認識の振り子は、中国へのきわめて厳しい見方の方向に振れつつある。そのなかでヴォーゲル氏の本が出た。それだけに彼の本に對しても、かなり冷やかな見方がされているのだろう。

しかし、私自身はこの本は基本的に正しいと思うし、天安門事件にもかかわらず、中国は改革下の広東が示すような方向以外に選択肢はないだろうと考えている。

いずれにせよ、中国をめぐる最近の知的風土が、ジャーナリズムを通じてアメリカの議会、あるいはホワイトハウスの政策決定に大きく関わり、アメリカの政策決定の全般的な背景、ある種の認知構造となつていことをぜひ知っておく必要があろう。

こうした状況を十分にわきまえず、日本が日中関係という枠組みだけで対中国政策を立てていくと、アメリカ議会の日本叩きをさらに助長させることになりかねない。アメリカ議会はいま日本に對して要求が厳しいことはいうまでもないが、さらに中国問題がそこに加わる可能性も出てくる。その意味で、米中関係はいまや日本にとって外交上もきわめて重大な段階に差ししかかっているとさえいえる。

中ソ間の微妙なねじれ

このように米中関係が冷却化してきているだけに、最近、中国は、ソ連にものごく接近しはじめてきている。またソ連も、中国との関係を非常に大事にしようとしている。

それは、この五月にモスクワで行われた中ソ首脳会談が証明していた。この中ソ首脳会談は、中国側は江沢民総書記、ソ連側はゴルバチョフ大統領によって行われた。中国の最高指導者がモスクワを訪れて中ソのトップがこういう形で会談したのは、一九五七年の毛沢東訪ソ以来じつに三十一年ぶりのことである。

天安門事件が起る直前にも、ゴルバチョフ大統領が中国を訪れているが、中国側からモスクワに出かけて中ソ首脳会談が今回行われたということは、まさに中ソ対立が完全に過去のものになったことを示している。

こうした状況に直面して、ひと昔前ならば、アメリカは中ソ首脳会談に大いに神経をとがらせ、反発したかもしれない。ところがいまや、ソ連も中国も社会主義の解体期に遭遇している。ソ連は内部的に崩壊しつつあり、中国はそれを力で抑えているにすぎない。社会主義に未来はないという点ではアメリカの認識は一致しているので、中ソ首脳会談そのものについて、アメリカは、「どうぞおやりになってください」

と、意外に冷静な見方をしている。

ただ、中国がソ連に対して非常に期待するあまり、江沢民総書記は、できれば再び反米統一戦線を形成したいといわんばかりのプロポーザルを行なったともいわれている。これには、さすがのゴルバチョフもびつくりして、アメリカとの関係がここまで改善してきているのだから、そんな約束をするわけにはいかないと、お引きとり願ったらしい。

しかし、この中ソ首脳会談前後にソ連から中国への武器供与が決定され、ソ連のSU(スホイ)ー27という最新鋭の戦闘爆撃機が中国に供与されることになった。問題は、そうした中国のソ連への接近が、中国のアメリカからの離反と裏腹だということである。湾岸戦争によって米中関係に亀裂が入った分、中国はソ連に近寄っていくという構造になっている。

一方、ソ連にとってみれば、東欧諸国の社会主義が次々と崩壊し、国内でも民主改革連合といった新しい党派などでもでき、それらがロシア共和国というソ連のもっとも重要な部分を反共産党的な方向に動かしている。それだけにゴルバチョフのソ連としては、中国がなお社会主義を堅持してくれているということはありがたい。逆に、中国までが急速に民主化してしまえば、ソ連はとてついでいけない。その意味でソ連の中国への期待も大きい。

ところが、ここにソ連邦解体へのさらに大きな政治的・社

会的進展が起つてきているのである。

この七月十日、ロシア共和国はついにエリツインを大統領に選んだ。そして、かつてのゴルバチョフのブレインであったヤコブレフらが、エリツイン陣営に参加していくという状況も生れてきた。

さらにロシア共和国は、じつは台湾と非常に密接な関係がある。これはほとんど気づかれていないが、きわめて重要な構図である。

エリツインは昨年一月に日本に来て十日間も滞在した。アジア調査会が呼んだのだが、当時十日間も日本にいたことができたのは、エリツインが浪人の身であったからである。

彼は日本の各地をくまなく見て回り、いかに日本社会が効率のよい社会で、市場経済がいかに活力ある社会を生み出すかを勉強していった。とくに情報ネットワーク社会の先端的な部分についての認識を新たにしていた。帰国後、社会主義に訣別してソ連共産党を脱党したのは、日本を見たためだといつてもいいすぎではない。

このエリツインとともに、ロシア共和国を担っているもう一人の人物が、最近来日したモスクワ市長のポポフである。ポポフ市長は昨年十月下旬に台湾を訪れた。ソ連の急進改革派のリーダーが台湾を訪問するなどということは、かつて一度も考えられなかったことである。ポポフ市長は台北を訪れて驚いた。ソ連がもつとも不足している消費財や中間財が台

北の町角に溢れていたからである。彼はすっかり認識を改め、十一月下旬に、モスクワ市会議員を大挙して訪台させ、台湾を見学させた。そして、その驚きと台湾経済への高い評価が、向う五年間で六十億米ドルという巨大な台湾商品の買い付けとして実を結んだのである。

日ソ貿易が、年間約四十〜六十億米ドルであるから、五年間ではあるが、台湾から年間の日ソ貿易以上のものを買い付ける。これはまさに、いまの経済を中心とした国際社会の真の潮流がどこにあるかを示している。

このように、ゴルバチョフと江沢民、エリツインと李登輝をはじめとする台湾、あるいはポポフと台湾という構図になると、中国としてはソ連に期待ばかりしてられない。この七月初旬、北京市の招きで訪中する予定だったポポフ市長を中国外交部が入国拒否したのは、中国当局の苛立ちを示している。

この点は非常に興味ある事実で、かつて、中ソ関係というとすぐに米中関係や、中ソの軍事同盟という問題だけがクローズアップされたが、いまやソ連は一つの国家としてみるこ

とができなくなりつつある。
中国にとってエリツインのロシア共和国は、まさに中国の民主化運動そのものにつながる。ソ連におけるエリツイン、ポポフ等の出現は、旧来の中ソ関係自体を内部から崩れ崩れつつあるのである。

びつくばらんな日中関係を

さて、こうした中国をめぐるアメリカやソ連との関係が、きわめて流動的な状況のなかで、この八月中旬には海部首相が中国およびモンゴルを訪問する。

モンゴルはすでに一党独裁の国家ではなくなり、人民革命党は複数政党の一つになってしまった。成吉思汗といっただけでブルジョア民族主義だと批判されたころのモンゴルは、いまやまったく過去のものになりつつある。また、オチルバト人民革命党書記長の日本に対する期待も非常に高いだけに、社会主義の崩壊という大きな歴史の変動が、ソ連に次いで世界で第二に古い社会主義国家として存在してきたモンゴルをも、大きく変えつつあると見ておく必要がある。

そうした変わりつつあるモンゴルと日本との関係の改善強化は当然必要なことではあるが、何といっても、中国との首脳会談をどのように行うかというところに大きな焦点があろう。

アメリカをはじめとする西側諸国には、その社会の存立基盤に関わる絶対に譲歩できない問題——たとえば、アメリカにとっての人権問題——において、非常に根強い対中国不信がある。海部首相はロンドン・サミットのあとで中国へ行くのだが、そこで彼はいかなる外交を展開するのだろうか。

中国は、ロンドン・サミットの冷たい見方やASEAN外

相会議への積極的参加にも見られるように、西側とは一線を画した独自路線をとろうとしている。それだけに、日本はアジアの一員であり、中国との関係を改善する役割を担うのだ、それが日中関係の前提であり日本独自の外交である、などという一面的な構図だけで行動すると、むしろ、ある種のアジア主義として日本が一括され、中国と同じような立場だとみなされる危険性がある。

そして最終的には、日本は西側国家なのか、アジア、とくにいまの民主化抑圧の中国と共同歩調をとるのか、と、選択を迫られることになると思う。

中国は内政的にはポスト鄧小平への移行過程で不透明な動きがあるものの、経済改革や経済開放政策を積極的に行おうとしている。それだけに、海部首相に対しては多額の援助をとりつきたいという期待が強い。

第三次円借款（八千億億円）は一九八八年夏の竹下訪中によって実現したが、中国は第四次円借款という課題をそろそろ日程にのせてくるのではないかと思われる。この総額についてはまだ確定的なことはいえないが、七千億円に相当する膨大なものだという見方もある。いずれにせよ中国にとっての当面の重要課題は、日本からの長期的な経済援助であることは間違いない。

そこで日本が問われる問題は、大きく分けると次の二点である。一つは、これまでのように対中借款を無条件で続けて

世界中の食べものが集まる東京のおいしい味覚200選

おいしい東京の手みやげ

味覚情報の決定版(PART II)

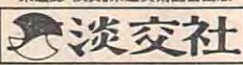
多種多様な世界中の食べものが集まる東京のおいしい手みやげ。例えば、ヨーロッパ直輸入のチョコレートや限定販売の和菓子、知る人ぞ知る手づくりのパンなど、

それぞれに選ばれた自信の味約200種を選んで紹介する。それそれにはばれる自信の味約200種を選んで紹介する。



- **食器と親しむ本**
いま感覚の和の器を中心に、暮らしのあらゆる場面で役立つ便利帖
- **贈答のマナーとくふう**
すべての贈答ファンに贈る古美術店ガイド
- **ぶらりり骨董散歩**
魚市場、朝市、特産市場、名物市場を歩く
- **新鮮市場の旅**
・A5判・174頁・定価1,100円(税別)

茶道誌「淡交」、茶道美術図書出版



本社 / 京都市北区堀川通鞍馬口上ル
☎075(432)5151
支社 / 東京都千代田区二番町8-3
☎03(3265)4561

いくのかどうかという問題である。日本の対外援助政策やODAのあり方がいま問われているだけに、もしも援助をするならば、少なくとも中国が武器輸出をしないと、核拡散の危険を避けるのか、そういった何らかの保証を条件としてとりつける必要がある。果して日本はそういうタフな対中外交ができるのかどうか。今日の日本政府の対中姿勢では心許ない。

第二点は、多くの自然科学者が憂えているように、中国は近代化のためのエネルギー資源の大部分を石炭に依存し、地球の温暖化を促進しているばかりか、酸性雨のような公害をまき散らしている。中国近代化のための日本の対中国援助が中国、ひいてはアジアや地球の環境破壊につながるという問題をどう解決してゆくのか。

かつての日中関係は、日本の中国に対する戦争の償いの問題を背景に、教科書問題、靖国問題など、中国に批判されるた

びに借款を供与するという、私がいうところの対中国位負け外交を繰り返してきた。しかし、このパターンから日本が脱却しないかぎり、新しい日本の外交なり、真に開かれた対中関係は形成されない。従来の延長では日本自身が国際的な孤立や批判を招きかねないということを、海部首相は十分認識したうえで、中国側と胸襟を開いて語ってくる必要がある。その際、切望することは、もし中国が今後も改革と開放を続けるというならば、あの改革と開放の担い手であり、天安門事件で失脚するまでは中国の最高指導者であった趙紫陽氏のその後の命運と動静について、はっきり問い質すことから始めていただきたいことである。

そのぐらいのことができなくては、とても日本の自主的な外交とはいえない。それらのことがざっくりばらんに話し合えるような日中関係こそ、これからの日本外交がめざすべきものではないかと私は考えている。